

令和元年度

青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 9 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 鴻 井 伸 二

令和元年度青梅市各会計決算および基金運用の審査意見に
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および同法第
241条第5項の規定により審査に付された令和元年度一般会計および各
特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり
意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
1	審査の着眼点	1
2	審査の実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳 入	1 3
(2)	歳 出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	下水道事業特別会計	4 3
(3)	後期高齢者医療特別会計	4 4
(4)	介護保険特別会計	4 5
4	実質収支に関する調書	4 7
5	財産に関する調書	4 7
6	基金の運用状況	4 8
(1)	土地基金運用状況	4 8
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 8
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 8
第 6	要望事項等	5 0

凡例

本文中の千円での表記は、端数整理をしている。
アラビア数字での表記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

令和元年度青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

第1 審査の期間 令和2年6月25日から令和2年8月20日まで
説明の聴取 令和2年7月13日、8月4日・6日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算付属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証し、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼とした。

2 審査の実施内容

決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を徴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してあるとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

なお、下水道事業特別会計の残額は、令和2年度から地方公営企業法の適用に伴い、同法の規定による特別会計へ引き継がれた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和元年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 82,980,575,350円（前年度 82,721,390,330円）

歳出 81,783,968,923円（前年度 81,641,438,976円）

差引残額 1,196,606,427円（前年度 1,079,951,354円）

これを前年度と比較すると、歳入が2億5,918万5,020円(0.3%)増加し、歳出が1億4,252万9,947円(0.2%)増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 76,840,210,436円（前年度 76,827,390,621円）

歳出 75,716,231,215円（前年度 75,747,439,267円）

差引残額 1,123,979,221円（前年度 1,079,951,354円）

これを前年度と比較すると、歳入が1,281万9,815円(0.0%)増加し、歳出が3,120万8,052円(△0.0%)減少している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は11億9,660万6,427円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,243万4,421円を差し引いた実質収

支額は、10億5,417万2,006円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額9億9,158万1,754円を差し引いて単年度収支額を求めると、6,259万252円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額4億1,951万3,547円を加え、財政調整基金の取崩額5億5,000万円を差し引いた実質単年度収支額については、6,789万6,201円のマイナスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第3表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)
一 般 会 計		53,030,367,280	51,857,053,336	97.8	51,015,248,013	96.2
特 別 会 計	国民健康保険	14,456,684,000	14,330,471,997	99.1	14,177,862,560	98.1
	下水道事業	4,185,000,000	3,844,488,813	91.9	3,689,232,254	88.2
	後期高齢者医療	3,246,216,000	3,224,003,620	99.3	3,222,072,483	99.3
	介護保険	9,816,993,000	9,724,557,584	99.1	9,679,553,613	98.6
合 計		84,735,260,280	82,980,575,350	97.9	81,783,968,923	96.5

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
237,859,421	△ 1,173,313,944	1,777,259,846	841,805,323	翌年度へ繰越し
3,700,000	△ 126,212,003	275,121,440	152,609,437	〃
13,732,000	△ 340,511,187	482,035,746	155,256,559	地方公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による特別会計へ引継ぎ
0	△ 22,212,380	24,143,517	1,931,137	翌年度へ繰越し
0	△ 92,435,416	137,439,387	45,003,971	〃
255,291,421	△ 1,754,684,930	2,695,999,936	1,196,606,427	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		51,857,053,336	21,066,044	51,835,987,292
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,330,471,997	1,682,985,621	12,647,486,376
	下 水 道 事 業	3,844,488,813	1,330,354,000	2,514,134,813
	後 期 高 齢 者 医 療	3,224,003,620	1,653,744,434	1,570,259,186
	介 護 保 険	9,724,557,584	1,452,214,815	8,272,342,769
合 計		82,980,575,350	6,140,364,914	76,840,210,436

- 1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。
(一般会計の場合、病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外してある。)
- 2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。
- 3 下水道事業特別会計における歳入総額(A)および重複額(B)には、公営企業会計金戻出額△72,627,206円を含んでいないため、歳入重複額(B)と歳出重複額(E)

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
51,015,248,013	6,046,671,664	44,968,576,349	841,805,323	6,867,410,943	
14,177,862,560	0	14,177,862,560	152,609,437	△ 1,530,376,184	
3,689,232,254	12,183,000	3,677,049,254	155,256,559	△ 1,162,914,441	
3,222,072,483	8,883,044	3,213,189,439	1,931,137	△ 1,642,930,253	
9,679,553,613	0	9,679,553,613	45,003,971	△ 1,407,210,844	
81,783,968,923	6,067,737,708	75,716,231,215	1,196,606,427	1,123,979,221	

への移行に伴い令和元年度決算を打ち切ったことにより、出納整理期間における一般会計繰入の合計は一致しない。

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分	一 般 会 計			国	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	
当 初 予 算 額	50,400,000	50,200,000	48,500,000	14,169,000	
予 算 現 額 (A)	53,030,367	51,889,975	50,532,368	14,456,684	
歳 入 決 算 額 (B)	51,857,053	51,420,145	50,152,887	14,330,472	
歳 出 決 算 額 (C)	51,015,248	50,493,734	48,591,326	14,177,863	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	841,805	926,411	1,561,561	152,609	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	125,002	87,420	30,091	3,700	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	716,803	838,991	1,531,470	148,909	
前年度実質収支額 (G)	838,991	1,531,470	794,690	59,807	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	△ 122,188	△ 692,479	736,780	89,102	
財政調整基金積立額 (I)	419,514	765,810	397,365	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	550,000	200,000	0	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	△ 252,674	△ 126,669	1,134,145	89,102	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	97.8	99.1	99.2	99.1
	歳 出 (C) / (A)	96.2	97.3	96.2	98.1

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		下 水 道 事 業		
平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
14,591,000	17,547,000	4,319,000	4,893,000	5,131,000
14,842,000	17,427,000	4,185,000	4,364,000	4,950,909
14,679,213	17,089,167	3,844,489	4,201,501	4,682,820
14,618,456	16,856,301	3,689,232	4,201,501	4,682,820
60,757	232,866	155,257	0	0
950	0	13,732	0	0
59,807	232,866	141,525	0	0
232,866	109,383	0	0	0
△ 173,059	123,483	141,525	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 173,059	123,483	141,525	0	0
98.9	98.1	91.9	96.3	94.6
98.5	96.7	88.2	96.3	94.6

(第3表つづき)

区 分	特 別 会				
	後 期 高 齢 者 医 療			介	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	
当 初 予 算 額	3,124,198	2,985,960	2,785,783	9,700,405	
予 算 現 額 (A)	3,246,216	3,072,769	2,915,843	9,816,993	
歳 入 決 算 額 (B)	3,224,004	3,073,352	2,905,932	9,724,558	
歳 出 決 算 額 (C)	3,222,072	3,065,640	2,900,420	9,679,554	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	1,932	7,712	5,512	45,004	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	1,932	7,712	5,512	45,004	
前年度実質収支額 (G)	7,712	5,512	2,209	85,071	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	△ 5,780	2,200	3,303	△ 40,067	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	0	0	0	0	
市 債 繰 上 償 還 額 (J)	0	0	0	0	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	0	0	0	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	△ 5,780	2,200	3,303	△ 40,067	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	99.3	100.0	99.7	99.1
	歳 出 (C) / (A)	99.3	99.8	99.5	98.6

(単位：千円、%)

計		合 計		
護 保 険		令和元年度	平成30年度	平成29年度
平成30年度	平成29年度			
9,349,712	8,837,569	81,712,603	82,019,672	82,801,352
9,432,036	8,862,847	84,735,260	83,600,780	84,688,967
9,347,179	8,839,783	82,980,576	82,721,390	83,670,589
9,262,108	8,735,542	81,783,969	81,641,439	81,766,409
85,071	104,241	1,196,607	1,079,951	1,904,180
0	0	142,434	88,370	30,091
85,071	104,241	1,054,173	991,581	1,874,089
104,241	98,924	991,581	1,874,089	1,005,206
△ 19,170	5,317	62,592	△ 882,508	868,883
0	0	419,514	765,810	397,365
0	0	0	0	0
0	0	550,000	200,000	0
△ 19,170	5,317	△ 67,894	△ 316,698	1,266,248
99.1	99.7	97.9	98.9	98.8
98.2	98.6	96.5	97.7	96.5

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	53,030,367	51,889,975	1,140,392	2.2	
歳 入 決 算 額 (B)	51,857,053	51,420,145	436,908	0.8	
歳 出 決 算 額 (C)	51,015,248	50,493,734	521,514	1.0	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	841,805	926,411	△ 84,606	△ 9.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	125,002	87,420	37,582	43.0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	716,803	838,991	△ 122,188	△ 14.6	
前年度実質収支額 (G)	838,991	1,531,470	△ 692,479	△ 45.2	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 122,188	△ 692,479	570,291	82.4	
財政調整基金の積立額 および取崩額(I)	△ 130,486	565,810	△ 696,296	△ 123.1	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)=(K)	△ 252,674	△ 126,669	△ 126,005	△ 99.5	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	97.8	99.1	△ 1.3	—
	歳 出 (C)/(A)	96.2	97.3	△ 1.1	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は8億4,180万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,500万2千円を差し引いた当年度実質収支額は7億1,680万3千円のプラスとなり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億2,218万8千円のマ

イナスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額 4 億 1,951 万 4 千円を加え、取崩額 5 億 5,000 万円を差し引いた実質単年度収支額は、2 億 5,267 万 4 千円のマイナスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	53,030,367,280	51,889,974,524	1,140,392,756	2.2	
調 定 額 (B)	52,643,522,404	52,277,959,331	365,563,073	0.7	
収 入 済 額 (C)	51,857,053,336	51,420,144,965	436,908,371	0.8	
不 納 欠 損 額	96,488,563	140,873,441	△ 44,384,878	△ 31.5	
収 入 未 済 額	692,930,828	720,587,822	△ 27,656,994	△ 3.8	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	97.8	99.1	△ 1.3	—
	対 調 定 (C)/(B)	98.5	98.4	0.1	—

予算現額は 530 億 3,036 万 7,280 円で、前年度より 11 億 4,039 万 2,756 円(2.2%)、調定額は 526 億 4,352 万 2,404 円で、3 億 6,556 万 3,073 円(0.7%)、収入済額は 518 億 5,705 万 3,336 円で、4 億 3,690 万 8,371 円(0.8%)それぞれ増加している。

不納欠損額は 9,648 万 8,563 円で、前年度より 4,438 万 4,878 円(△31.5%)、収入未済額は 6 億 9,293 万 828 円で、2,765 万 6,994 円(△3.8%)それぞれ減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		令 和 元 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 濟 額			
				金 額 (A)	構 成 比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	19,691,939	20,166,010	19,735,461	38.1	100.2	97.9
	分担金および負担金	726,179	741,392	717,136	1.4	98.8	96.7
	使用料および手数料	1,024,075	1,025,104	1,008,681	1.9	98.5	98.4
	財 産 収 入	239,903	65,872	65,872	0.1	27.5	100.0
	寄 付 金	45,700	43,323	43,323	0.1	94.8	100.0
	繰 入 金	1,087,542	1,075,049	1,075,049	2.1	98.9	100.0
	繰 越 金	926,410	926,411	926,411	1.8	100.0	100.0
	諸 収 入	1,740,998	2,104,109	1,788,868	3.4	102.7	85.0
	計	25,482,746	26,147,270	25,360,801	48.9	99.5	97.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	278,331	278,902	278,902	0.5	100.2	100.0
	利 子 割 交 付 金	28,800	25,946	25,946	0.1	90.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	148,500	128,577	128,577	0.2	86.6	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	132,192	78,866	78,866	0.2	59.7	100.0
	地方消費税交付金	2,381,000	2,343,987	2,343,987	4.5	98.4	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	54,000	52,237	52,237	0.1	96.7	100.0
	自動車取得税交付金	79,001	80,435	80,435	0.2	101.8	100.0
	環境性能割交付金	23,000	28,423	28,423	0.1	123.6	100.0
	地方特例交付金	129,000	250,604	250,604	0.5	194.3	100.0
	地 方 交 付 税	3,387,284	3,467,556	3,467,556	6.7	102.4	100.0
	交通安全対策特別交付金	19,000	17,722	17,722	0.0	93.3	100.0
	国 庫 支 出 金	10,296,680	9,860,208	9,860,208	19.0	95.8	100.0
	都 支 出 金	7,838,402	7,450,338	7,450,338	14.4	95.0	100.0
	市 債	2,752,431	2,432,451	2,432,451	4.7	88.4	100.0
	計	27,547,621	26,496,252	26,496,252	51.1	96.2	100.0
合 計	53,030,367	52,643,522	51,857,053	100.0	97.8	98.5	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成 30 年 度		比 較					
予算現額	調 定 額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金 額 (B)	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率		
19,783,267	20,363,580	19,841,468	38.6	100.3	97.4	△ 106,007	△ 0.5
1,086,026	1,116,624	1,089,564	2.1	100.3	97.6	△ 372,428	△ 34.2
1,063,043	1,065,248	1,049,477	2.0	98.7	98.5	△ 40,796	△ 3.9
302,126	202,960	202,445	0.4	67.0	99.7	△ 136,573	△ 67.5
42,000	44,964	44,964	0.1	107.1	100.0	△ 1,641	△ 3.6
814,778	748,864	748,864	1.5	91.9	100.0	326,185	43.6
1,561,561	1,561,561	1,561,561	3.0	100.0	100.0	△ 635,150	△ 40.7
1,345,182	1,705,980	1,413,623	2.8	105.1	82.9	375,245	26.5
25,997,983	26,809,781	25,951,966	50.5	99.8	96.8	△ 591,165	△ 2.3
291,001	269,175	269,175	0.5	92.5	100.0	9,727	3.6
46,800	35,096	35,096	0.1	75.0	100.0	△ 9,150	△ 26.1
156,200	116,674	116,674	0.2	74.7	100.0	11,903	10.2
173,400	94,607	94,607	0.2	54.6	100.0	△ 15,741	△ 16.6
2,452,400	2,449,004	2,449,004	4.8	99.9	100.0	△ 105,017	△ 4.3
54,000	52,341	52,341	0.1	96.9	100.0	△ 104	△ 0.2
166,001	160,430	160,430	0.3	96.6	100.0	△ 79,995	△ 49.9
0	0	0	0.0	—	—	28,423	皆増
111,188	111,188	111,188	0.2	100.0	100.0	139,416	125.4
2,922,483	2,926,777	2,926,777	5.7	100.1	100.0	540,779	18.5
22,000	17,651	17,651	0.0	80.2	100.0	71	0.4
8,540,185	8,453,051	8,453,051	16.4	99.0	100.0	1,407,157	16.6
7,202,556	7,129,807	7,129,807	13.9	99.0	100.0	320,531	4.5
3,753,778	3,652,378	3,652,378	7.1	97.3	100.0	△ 1,219,927	△ 33.4
25,891,992	25,468,179	25,468,179	49.5	98.4	100.0	1,028,073	4.0
51,889,975	52,277,960	51,420,145	100.0	99.1	98.4	436,908	0.8

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 253 億 6,080 万 1 千円、依存財源が 264 億 9,625 万 2 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 5 億 9,116 万 5 千円(△2.3%)減少し、依存財源は 10 億 2,807 万 3 千円 (4.0%) 増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 19,691,939,000 円 (前年度 19,783,267,000 円)
 調 定 額 20,166,010,357 円 (前年度 20,363,579,822 円)
 収 入 済 額 19,735,461,269 円 (前年度 19,841,467,660 円)
 不 納 欠 損 額 92,373,985 円 (前年度 134,025,653 円)
 収 入 未 済 額 341,125,426 円 (前年度 391,733,406 円)
 還 付 未 済 額 2,950,323 円 (前年度 3,646,897 円)

前年度と比較すると、調定額は 1 億 9,756 万 9,465 円(△1.0%)減少し、収入済額も 1 億 600 万 6,391 円 (△0.5%) 減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

(第 7 表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目		令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	7,748,743,814	7,740,745,011	7,998,803	0.1
	法 人	896,671,720	1,077,037,006	△ 180,365,286	△ 16.7
	計	8,645,415,534	8,817,782,017	△ 172,366,483	△ 2.0
固 定 資 産 税		8,456,586,895	8,406,231,115	50,355,780	0.6
軽 自 動 車 税		280,224,786	264,853,971	15,370,815	5.8
市 た ば こ 税		822,449,967	830,069,096	△ 7,619,129	△ 0.9
鉦 産 税		2,200	1,800	400	22.2
入 湯 税		6,292,950	6,744,000	△ 451,050	△ 6.7
都 市 計 画 税		1,524,488,937	1,515,785,661	8,703,276	0.6
合 計		19,735,461,269	19,841,467,660	△ 106,006,391	△ 0.5

前年度と比較して増加額の大きなものは、固定資産税 5,035 万 5,780 円 (0.6%)、軽自動車税 1,537 万 815 円 (5.8%) である。一方、減少額の大きなものは、法人市民税 1 億 8,036 万 5,286 円 (△16.7%)、市たばこ税 761 万 9,129 円 (△0.9%) である。

固定資産税が増加した主な要因は、新築家屋の増加等によるものであり、軽自動車税の増加の主な要因は、環境性能割が導入されたこと、および 4 輪自動車の登録台数が増加したことによるものである。

また、法人市民税が減少した主な要因は、一部企業の減収によるものであり、市たばこ税の減少要因は、たばこの売渡本数の減少等によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.2% (前年度 100.3%)、調定額に対しては 97.9% (前年度 97.4%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 5,060 万 7,980 円 (△12.9%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表)

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3 年経過したもの			納入義務を直ちに 消滅させること ができるもの			5 年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	863	82	28	44,737	1,840	515	525	64	25	46,125	1,986	568
法人市民税	59	2	2	3,198	13	4	307	7	6	3,564	22	12
固定資産税 都市計画税	6,243	83	12	34,040	1,556	258	552	59	28	40,835	1,698	298
軽自動車税	144	44	24	1,549	285	127	157	62	55	1,850	391	206
合 計	7,309	211	61	83,524	3,694	783	1,541	192	111	92,374	4,097	955

※ 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 2,550 件、人員は 358 人それぞれ減少し、税額は 4,165 万 2 千円減少している。

イ 地方譲与税

予算現額 2 億 7,833 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも

2億7,890万2,027円で、予算現額に対する収入率は100.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、972万7,027円（3.6%）増加している。

ウ 利子割交付金

予算現額2,880万円に対し、調定額・収入済額とも2,594万6,000円で、予算現額に対する収入率は90.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、915万円（△26.1%）減少している。

エ 配当割交付金

予算現額1億4,850万円に対し、調定額・収入済額とも1億2,857万7,000円で、予算現額に対する収入率は86.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,190万3,000円（10.2%）増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1億3,219万2,000円に対し、調定額・収入済額とも7,886万6,000円で、予算現額に対する収入率は59.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,574万1,000円（△16.6%）減少している。

カ 地方消費税交付金

予算現額23億8,100万円に対し、調定額・収入済額とも23億4,398万7,000円で、予算現額に対する収入率は98.4%であり、収入済額を前年度と比較すると、1億501万7,000円（△4.3%）減少している。

キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,400万円に対し、調定額・収入済額とも5,223万6,660円で、予算現額に対する収入率は96.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、10万3,915円（△0.2%）減少している。

ク 自動車取得税交付金

予算現額7,900万1,000円に対し、調定額・収入済額とも8,043万5,000円で、予算現額に対する収入率は101.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、7,999万5,000円（△49.9%）減少している。

ケ 環境性能割交付金

予算現額 2,300 万円に対し、調定額・収入済額とも 2,842 万 2,553 円で、予算現額に対する収入率は 123.6% である。

コ 地方特例交付金

予算現額 1 億 2,900 万円に対し、調定額・収入済額とも 2 億 5,060 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 194.3% であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 3,941 万 6,000 円 (125.4%) 増加している。

サ 地方交付税

予算現額 33 億 8,728 万 4,000 円に対し、調定額・収入済額とも 34 億 6,755 万 6,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.4% であり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 4,077 万 9,000 円 (18.5%) 増加している。

シ 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,900 万円に対し、調定額・収入済額とも 1,772 万 2,000 円で、予算現額に対する収入率は 93.3% であり、収入済額を前年度と比較すると、7 万 1,000 円 (0.4%) 増加している。

ス 分担金および負担金

予算現額 7 億 2,617 万 9,000 円に対し、調定額 7 億 4,139 万 2,359 円、収入済額 7 億 1,713 万 5,711 円で、予算現額に対する収入率は、98.8% であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 7,242 万 8,263 円 (△34.2%) 減少している。

収入未済額は、2,307 万 9,012 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 2,128 万 3,730 円である。前年度と比較すると 286 万 3,506 円 (△11.0%) 減少している。また、不納欠損額は、117 万 7,636 円で、保育施設等利用者負担金である。

セ 使用料および手数料

予算現額 10 億 2,407 万 5,000 円に対し、調定額 10 億 2,510 万 3,572 円、収入済額 10 億 868 万 1,520 円で、予算現額に対する収入率は 98.5% であり、収入済額を前年度と比較すると、4,079 万 5,660 円 (△3.9%) 減少している。

収入未済額は、1,633 万 352 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,280 万 2,837 円である。

また、不納欠損額は 9 万 1,700 円で、主なものは、し尿処理手数料 8 万 1,000 円である。

ソ 国庫支出金

予算現額 102 億 9,667 万 9,800 円に対し、調定額・収入済額とも 98 億 6,020 万 8,175 円で、予算現額に対する収入率は 95.8% であり、収入済額を前年度と比較すると、14 億 715 万 7,536 円 (16.6%) 増加している。これは、児童手当負担金等が減となったものの、社会資本整備総合交付金や保育所等整備交付金等が増となったことなどによるものである。

タ 都支出金

予算現額 78 億 3,840 万 1,880 円に対し、調定額・収入済額とも 74 億 5,033 万 8,541 円で、予算現額に対する収入率は 95.0% であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 2,053 万 1,218 円 (4.5%) 増加している。これは、総合交付金等が減となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金や災害復旧・復興特別交付金等が増となったことなどによるものである。

チ 財産収入

予算現額 2 億 3,990 万 3,000 円に対し、調定額・収入済額とも 6,587 万 2,112 円で、予算現額に対する収入率は 27.5% であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 3,657 万 3,322 円 (△67.5%) 減少している。これは、土地売払収入の減などによるものである。

ツ 寄付金

予算現額 4,570 万円に対し、調定額・収入済額とも 4,332 万 2,756 円で、収入済額を前年度と比較すると、164 万 1,641 円 (△3.7%) 減少している。

テ 繰入金

予算現額 10 億 8,754 万 2,000 円に対し、調定額・収入済額とも 10 億 7,504 万 8,856 円で、予算現額に対する収入率は 98.9% であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 2,618 万 4,965 円 (43.6%) 増加している。これは、財政調整基金繰入金等が増となったことなどによるものである。

ト 繰越金

予算現額 9 億 2,641 万 600 円に対し、調定額・収入済額とも 9 億 2,641 万 1,046 円で、予算現額に対する収入率は 100.0% であり、収入済額を前年度と比較すると、6 億 3,514 万 9,553 円 (△40.7%) 減少している。

ナ 諸収入

予算現額 17 億 4,099 万 8,000 円に対し、調定額 21 億 410 万 9,390 円、収入済額 17 億 8,886 万 8,110 円で、予算現額に対する収入率は、102.7% であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 7,524 万 4,817 円 (26.5%) 増加している。

収入未済額は、3 億 1,239 万 6,038 円で、主なものは生活保護費弁償金 3 億 1,110 万 9,058 円である。

また、不納欠損額は 284 万 5,242 円で、生活保護費弁償金である。

ニ 市 債

予算現額 27 億 5,243 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも 24 億 3,245 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 88.4% であり、収入済額を前年度と比較すると、12 億 1,992 万 7,000 円 (△33.4%) 減少している。これは、災害復旧債の増はあったものの、し尿処理施設整備事業債の衛生債、新生涯学習施設建設事業債の教育債等の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 530 億 3,036 万 7,280 円に対し、決算額は 510 億 1,524 万 8,013 円、翌年度繰越額 (繰越明許費等) は 2 億 3,785 万 9,421 円、不用額は 17 億 7,725 万 9,846 円で、決算額を前年度と比較すると、5 億 2,151 万 4,094 円 (1.0%) 増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	令和元年度			
	予算現額	支出 済 額		
		金額 (A)	構成比	予算執行率
1 議 会 費	418,093,000	407,402,140	0.8	97.4
2 総 務 費	5,353,828,141	5,167,557,875	10.1	96.5
3 民 生 費	26,134,356,463	25,462,654,640	49.9	97.4
4 衛 生 費	4,841,835,773	4,743,203,923	9.3	98.0
5 労 働 費	11,328,000	11,223,900	0.0	99.1
6 農 林 水 産 業 費	383,390,723	340,812,660	0.7	88.9
7 商 工 費	470,520,000	420,473,622	0.8	89.4
8 土 木 費	3,997,553,076	3,566,603,428	7.0	89.2
9 消 防 費	1,810,793,057	1,778,488,824	3.5	98.2
10 教 育 費	5,072,083,480	4,848,447,068	9.5	95.6
11 災 害 復 旧 費	400,954,741	278,284,360	0.6	69.4
12 公 債 費	3,061,336,000	3,057,698,525	6.0	99.9
13 諸 支 出 金	963,094,485	932,397,048	1.8	96.8
14 予 備 費	111,200,341	0	0.0	0.0
合 計	53,030,367,280	51,015,248,013	100.0	96.2

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成30年度				比較	
予算現額	支出済額			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	金額 (B)	構成比	予算執行率		
417,787,000	410,591,100	0.8	98.3	△ 3,188,960	△ 0.8
4,916,814,000	4,785,153,041	9.5	97.3	382,404,834	8.0
24,640,486,000	24,213,362,541	47.9	98.3	1,249,292,099	5.2
5,148,529,000	5,056,968,057	10.0	98.2	△ 313,764,134	△ 6.2
11,257,000	10,359,526	0.0	92.0	864,374	8.3
394,309,000	348,469,726	0.7	88.4	△ 7,657,066	△ 2.2
527,869,000	487,976,764	1.0	92.4	△ 67,503,142	△ 13.8
3,718,256,324	3,264,377,228	6.5	87.8	302,226,200	9.3
1,777,093,000	1,754,267,576	3.5	98.7	24,221,248	1.4
5,764,978,000	5,626,948,260	11.1	97.6	△ 778,501,192	△ 13.8
116,746,200	93,452,592	0.2	80.0	184,831,768	197.8
3,222,993,000	3,219,355,645	6.4	99.9	△ 161,657,120	△ 5.0
1,222,600,000	1,222,451,863	2.4	100.0	△ 290,054,815	△ 23.7
10,257,000	0	0.0	0.0	0	—
51,889,974,524	50,493,733,919	100.0	97.3	521,514,094	1.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 1,809 万 3,000 円に対し、支出済額 4 億 740 万 2,140 円、不用額 1,069 万 860 円で、執行率は 97.4%（前年度 98.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営経費等の減により議会費全体では 318 万 8,960 円（△0.8%）減少となっている。

イ 総務費

予算現額 53 億 5,382 万 8,141 円に対し、支出済額 51 億 6,755 万 7,875 円、不用額 1 億 8,627 万 266 円で、執行率は 96.5%（前年度 97.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、市税還付等経費や市有財産管理経費等が減となったものの、情報化推進経費や人事管理経費等の増により、総務費全体では、3 億 8,240 万 4,834 円（8.0%）の増加となっている。

ウ 民生費

予算現額 261 億 3,435 万 6,463 円に対し、支出済額 254 億 6,265 万 4,640 円、不用額 6 億 6,235 万 1,002 円で、執行率は 97.4%（前年度 98.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、児童手当支給事業経費、国民健康保険特別会計繰出金等が減少しているものの、民間保育施設費助成経費、児童扶養手当支給事業経費等が増加している。

民生費全体では、12 億 4,929 万 2,099 円（5.2%）の増加となっている。

エ 衛生費

予算現額 48 億 4,183 万 5,773 円に対し、支出済額 47 億 4,320 万 3,923 円、不用額 9,863 万 1,850 円で、執行率は 98.0%（前年度 98.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、西多摩衛生組合経費、リサイクルセンター施設整備経費等が増加したものの、し尿処理施設整備経費等が減少している。

衛生費全体では、3 億 1,376 万 4,134 円（△6.2%）の減少となっ

ている。

オ 労働費

予算現額 1,132 万 8,000 円に対し、支出済額 1,122 万 3,900 円、
不用額 10 万 4,100 円で、執行率は 99.1%（前年度 92.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、中小企業従業員福祉共済制度
経費の増により全体で 86 万 4,374 円(8.3%)増加となっている。

カ 農林水産業費

予算現額 3 億 8,339 万 723 円に対し、支出済額 3 億 4,081 万 2,660
円、不用額 4,257 万 8,063 円で、執行率は 88.9%（前年度 88.4%）
である。

支出済額を前年度と比較すると、都市農業活性化支援事業経費
等の増加があるものの、人事管理経費、治山林道振興経費等が減
少している。

農林水産業費全体では、765 万 7,066 円（△2.2%）の減少とな
っている。

キ 商工費

予算現額 4 億 7,052 万円に対し、支出済額 4 億 2,047 万 3,622
円、不用額 5,004 万 6,378 円で、執行率は 89.4%（前年度 92.4%）
である。

支出済額を前年度と比較すると、梅の公園整備事業経費、観光
振興経費等の増はあるものの、企業誘致促進経費、観光施設整備
事業経費等が減少している。

商工費全体では、6,750 万 3,142 円（△13.8%）減少となっ
ている。

ク 土木費

予算現額 39 億 9,755 万 3,076 円に対し、支出済額 35 億 6,660
万 3,428 円、翌年度繰越額（事故繰越し含む）8,213 万 2,700 円、
不用額 3 億 4,881 万 6,948 円で、執行率は 89.2%（前年度 87.8%）
である。

支出済額を前年度と比較すると、河川維持改修経費、みどり
と水のふれあい事業経費等が減少したものの、市営住宅施設整備
経費、地籍調査事業経費等が増加している。

土木費全体では、3億222万6,200円(9.3%)増加となっている。

ケ 消防費

予算現額18億1,079万3,057円に対し、支出済額17億7,848万8,824円、不用額3,230万4,233円で、執行率は98.2%(前年度98.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、消防施設維持管理経費、防災行政無線整備経費等の減はあるものの、消防団運営経費、消防施設整備経費等が増加している。

消防費全体では、2,422万1,248円(1.4%)増加となっている。

コ 教育費

予算現額50億7,208万3,480円に対し、支出済額48億4,844万7,068円、翌年度繰越額(事故繰越し含む)2,940万3,000円、不用額1億9,423万3,412円で、執行率は95.6%(前年度97.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、私立幼稚園事業経費、小学校費および中学校費の学校施設整備経費等が増となったものの、新生涯学習施設建設経費等が減少したことにより、教育費全体では、7億7,850万1,192円(△13.8%)の減少となっている。

サ 災害復旧費

予算現額4億95万4,741円に対し、支出済額2億7,828万4,360円、翌年度繰越額(事故繰越し含む)1億1,697万2,900円、不用額569万7,481円で、執行率は69.4%(前年度80.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、土木施設災害復旧費、教育施設災害復旧費等が増加している。

災害復旧費全体では、1億8,483万1,768円(197.8%)の増加となっている。

シ 公債費

予算現額30億6,133万6,000円に対し、支出済額30億5,769万8,525円、不用額363万7,475円で、執行率は99.9%(前年度99.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金が1億2,944万

4,811円減少し、利子償還金も3,221万2,309円減少している。

公債費全体では、1億6,165万7,120円（△5.0%）減少となっている。

ス 諸支出金

予算現額9億6,309万4,485円に対し、支出済額9億3,239万7,048円、不用額3,069万7,437円で、執行率は96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、ふれあい福祉基金経費、災害対策基金経費等の増はあるものの、財政調整基金経費等が減少している。

諸支出金全体では、2億9,005万4,815円（△23.7%）減少となっている。

セ 予備費

議決予算額4億8,852万8,000円に対し、災害復旧費へ3億2,201万6,741円、諸支出金のふれあい福祉基金積立金へ3,731万3,485円、全体では3億7,732万7,659円が充当され、不用額は、1億1,120万341円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第10表のとおりである。

(第10表)

歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消費的経費	37,990,069	74.5	36,741,069	72.7	1,249,000	3.4
人 件 費	6,722,122	13.2	6,575,074	13.0	147,048	2.2
物 件 費	7,664,299	15.0	7,226,347	14.3	437,952	6.1
維持補修費	262,111	0.5	222,300	0.4	39,811	17.9
扶 助 費	17,712,615	34.7	17,231,723	34.1	480,892	2.8
補助費等	5,628,922	11.1	5,485,625	10.9	143,297	2.6
投資的経費	2,889,415	5.7	3,358,492	6.7	△ 469,077	△ 14.0
普通建設事業費	2,609,763	5.1	3,262,622	6.5	△ 652,859	△ 20.0
災害復旧事業費	279,652	0.6	95,870	0.2	183,782	191.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,057,698	6.0	3,219,355	6.4	△ 161,657	△ 5.0
積 立 金	932,398	1.8	1,222,451	2.4	△ 290,053	△ 23.7
投資および出資金	64,284	0.1	41,834	0.1	22,450	53.7
貸 付 金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	6,040,384	11.8	5,869,533	11.6	170,851	2.9
合 計	51,015,248	100.0	50,493,734	100.0	521,514	1.0

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、379億9,006万9千円で、歳出総額の74.5%を占めており、前年度と比較すると、12億4,900万円(3.4%)増加している。

これは、扶助費が自立支援給付経費のほか、幼児教育・保育無償化に伴う負担金の増等により4億8,089万2千円、物件費が市議会議員選挙等にかかる経費のほか、地籍調査事業における測量委託料の増等により4億3,795万2千円、人件費が退職手当の増等により1億4,704万8千円、補助費等が補助金等返還経費、西多摩衛生組合負担金の増等により1億4,329万7千円、維持補修費が3,981万1千円とそれぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、28億8,941万5千円で、歳出総額の5.7%を占めており、前年度と比較すると、4億6,907万7千円（△14.0%）減少している。

これは、民間保育施設費助成経費のほか台風被害に対応する災害復旧経費が増となったものの、文化交流センター建設経費やし尿処理施設整備経費等の減によるものである。

公債費は、市債の元利償還金の減により1億6,165万7千円（△5.0%）の減となっている。

積立金は、財政調整基金積立金の減等により2億9,005万3千円（△23.7%）の減となっている。

投資および出資金は、病院事業出資金であり、2,245万円（53.7%）の増となっている。

繰出金は、下水道事業特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増により1億7,085万1千円（2.9%）の増加となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

款	区 分	令和元年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	市 税	19,735,461	148,842	310,565
2	地 方 譲 与 税	278,902	2,103	4,389
3	利 子 割 交 付 金	25,946	196	408
4	配 当 割 交 付 金	128,577	970	2,023
5	株式等譲渡所得割交付金	78,866	595	1,241
6	地方消費税交付金	2,343,987	17,678	36,886
7	ゴルフ場利用税交付金	52,237	394	822
8	自動車取得税交付金	80,435	607	1,266
9	環境性能割交付金	28,423	214	447
10	地方特例交付金	250,604	1,890	3,944
11	地方交付税	3,467,556	26,152	54,567
12	交通安全対策特別交付金	17,722	134	279
13	分担金および負担金	717,136	5,408	11,285
14	使用料および手数料	1,008,681	7,607	15,873
15	国庫支出金	9,860,208	74,364	155,164
16	都 支 出 金	7,450,338	56,190	117,241
17	財 産 収 入	65,872	497	1,037
18	寄 付 金	43,323	327	682
19	繰 入 金	1,075,049	8,108	16,918
20	繰 越 金	926,411	6,987	14,578
21	諸 収 入	1,788,868	13,491	28,150
22	市 債	2,432,451	18,345	38,278
	合 計	51,857,053	391,099	816,043

人口・世帯数
平成30年度は平成31年3月末日現在
令和元年度は令和2年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	平成30年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
53,922,025	19,841,468	148,543	314,007	54,360,186
762,027	269,175	2,015	4,260	737,466
70,891	35,096	263	555	96,153
351,303	116,674	873	1,846	319,655
215,481	94,607	708	1,497	259,197
6,404,336	2,449,004	18,334	38,757	6,709,600
142,724	52,341	392	828	143,400
219,768	160,430	1,201	2,539	439,534
77,658	0	0	0	0
684,710	111,188	832	1,760	304,625
9,474,197	2,926,777	21,911	46,319	8,018,567
48,421	17,651	132	279	48,359
1,959,388	1,089,564	8,157	17,243	2,985,107
2,755,959	1,049,477	7,857	16,609	2,875,280
26,940,459	8,453,051	63,284	133,776	23,159,044
20,356,115	7,129,807	53,377	112,835	19,533,718
179,978	202,445	1,516	3,204	554,644
118,369	44,964	337	712	123,189
2,937,292	748,864	5,606	11,851	2,051,682
2,531,178	1,561,561	11,691	24,713	4,278,249
4,887,617	1,413,623	10,583	22,372	3,872,940
6,646,041	3,652,378	27,344	57,802	10,006,515
141,685,937	51,420,145	384,956	813,764	140,877,110

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	令和元年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	407,402	3,073	6,411
2	総 務 費	5,167,558	38,973	81,319
3	民 生 費	25,462,655	192,036	400,690
4	衛 生 費	4,743,204	35,773	74,641
5	労 働 費	11,224	85	177
6	農 林 業 費	340,813	2,570	5,363
7	商 工 費	420,474	3,171	6,617
8	土 木 費	3,566,603	26,899	56,125
9	消 防 費	1,778,489	13,413	27,987
10	教 育 費	4,848,447	36,566	76,297
11	災 害 復 旧 費	278,284	2,099	4,379
12	公 債 費	3,057,698	23,061	48,117
13	諸 支 出 金	932,397	7,032	14,673
14	予 備 費	0	0	0
	合 計	51,015,248	384,751	802,796

（ 人口・世帯数
平成30年度は平成31年3月末日現在
令和元年度は令和2年3月末日現在 ）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成30年度			
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
1,113,120	410,591	3,074	6,498	1,124,907
14,119,011	4,785,153	35,824	75,729	13,110,008
69,570,095	24,213,362	181,273	383,195	66,337,978
12,959,574	5,056,968	37,859	80,030	13,854,707
30,667	10,359	77	164	28,381
931,183	348,470	2,609	5,515	954,712
1,148,836	487,977	3,653	7,723	1,336,923
9,744,817	3,264,377	24,439	51,661	8,943,499
4,859,259	1,754,268	13,133	27,763	4,806,214
13,247,123	5,626,948	42,126	89,051	15,416,296
760,339	93,453	700	1,479	256,036
8,354,366	3,219,356	24,102	50,949	8,820,153
2,547,533	1,222,452	9,152	19,346	3,349,183
0	0	0	0	0
139,385,923	50,493,734	378,021	799,103	138,338,997

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	令 和 元 年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	37,990,069	286,516	597,826
(1) 人件費	6,722,122	50,697	105,782
(2) 物件費	7,664,299	57,803	120,608
(3) 維持補修費	262,111	1,977	4,125
(4) 扶助費	17,712,615	133,586	278,732
(5) 補助費等	5,628,922	42,453	88,579
2 投資的経費	2,889,415	21,792	45,469
(1) 普通建設事業費	2,609,763	19,682	41,068
ア 補助事業	1,042,451	7,862	16,404
イ 単独事業	1,547,401	11,670	24,351
ウ その他	19,911	150	313
(2) 災害復旧事業費	279,652	2,110	4,401
(3) 失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,057,698	23,061	48,117
4 積立金	932,398	7,032	14,673
5 投資および出資金	64,284	485	1,012
6 貸付金	41,000	309	645
7 繰出金	6,040,384	45,556	95,054
合 計	51,015,248	384,751	802,796

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
平成30年度は平成31年3月末日現在
令和元年度は令和2年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成30年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
103,798,003	36,741,069	275,062	581,456	100,660,463
18,366,454	6,575,074	49,224	104,056	18,013,901
20,940,708	7,226,347	54,100	114,363	19,798,211
716,150	222,300	1,665	3,518	609,041
48,395,123	17,231,723	129,005	272,705	47,210,200
15,379,568	5,485,625	41,068	86,814	15,029,110
7,894,577	3,358,492	25,143	53,151	9,201,348
7,130,500	3,262,622	24,425	51,634	8,938,690
2,848,227	1,140,620	8,539	18,051	3,124,986
4,227,871	2,103,357	15,747	33,288	5,762,622
54,402	18,645	139	295	51,082
764,077	95,870	718	1,517	262,658
0	0	0	0	0
8,354,366	3,219,355	24,102	50,949	8,820,150
2,547,535	1,222,451	9,152	19,346	3,349,181
175,639	41,834	313	662	114,614
112,022	41,000	307	649	112,329
16,503,781	5,869,533	43,942	92,890	16,080,912
139,385,923	50,493,734	378,021	799,103	138,338,997

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度
八王子	142,801	140,295	2,505	133,693	132,529	1,164	192,586
立川	148,602	147,559	1,043	172,028	170,609	1,419	223,620
武蔵野	140,469	141,141	△ 672	213,266	214,550	△ 1,283	283,316
三鷹	137,565	138,949	△ 1,384	161,652	158,946	2,706	211,871
青梅	149,603	146,542	3,061	125,588	126,606	△ 1,018	199,527
府中	133,054	133,140	△ 86	162,768	162,655	113	211,276
昭島	145,459	142,545	2,914	142,852	138,405	4,447	190,829
調布	128,463	128,897	△ 434	147,455	153,564	△ 6,109	191,872
町田	137,591	136,356	1,235	132,557	132,146	411	184,466
小金井	137,560	137,833	△ 273	141,729	140,479	1,250	184,161
小平	136,527	135,800	726	132,705	132,115	590	181,037
日野	139,676	140,270	△ 594	134,222	136,360	△ 2,138	185,799
東村山	145,663	144,801	862	116,545	117,108	△ 563	191,497
国分寺	142,171	144,510	△ 2,339	149,678	146,464	3,214	195,376
国立	154,122	154,176	△ 53	154,299	154,103	196	202,516
福生	155,224	152,644	2,580	118,564	116,545	2,019	201,937
狛江	141,861	139,420	2,441	124,867	122,738	2,129	186,507
東大和	149,465	145,955	3,510	126,069	123,887	2,182	199,294
清瀬	163,325	160,107	3,218	110,544	109,191	1,353	205,946
東久留米	145,939	144,561	1,378	121,418	121,209	209	193,238
武蔵村山	145,936	143,388	2,548	119,145	117,909	1,236	192,063
多摩	139,063	139,793	△ 729	160,450	154,933	5,517	208,264
稲城	144,040	144,337	△ 296	137,778	137,698	80	191,983
羽村	154,553	149,489	5,064	152,008	146,124	5,883	203,548
あきる野	160,816	157,573	3,243	114,340	113,284	1,055	205,307
西東京	141,284	141,467	△ 183	127,730	128,000	△ 270	188,813

※ 各市の数値は、令和2年8月6日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
192,200	386	0.943	0.950	△ 0.007	87.3	88.1	△ 0.8
221,497	2,123	1.166	1.175	△ 0.009	91.0	91.1	△ 0.1
285,005	△ 1,689	1.515	1.522	△ 0.007	84.3	84.2	0.1
207,754	4,117	1.171	1.172	△ 0.001	89.8	89.4	0.4
198,331	1,196	0.860	0.875	△ 0.015	100.2	99.6	0.6
210,712	564	1.213	1.215	△ 0.002	87.0	83.9	3.1
190,094	734	0.977	0.979	△ 0.002	93.9	90.9	3.0
200,040	△ 8,167	1.181	1.222	△ 0.041	89.7	95.8	△ 6.1
185,219	△ 752	0.970	0.979	△ 0.009	93.3	91.3	2.0
182,307	1,854	1.035	1.048	△ 0.013	95.6	96.4	△ 0.8
182,040	△ 1,002	0.973	0.976	△ 0.003	93.7	92.7	1.0
185,490	309	0.968	0.973	△ 0.005	95.0	97.7	△ 2.7
192,628	△ 1,131	0.808	0.815	△ 0.007	96.8	93.1	3.7
190,560	4,816	1.031	1.022	0.009	94.5	96.8	△ 2.3
202,001	515	1.012	1.027	△ 0.015	100.2	96.2	4.0
200,813	1,124	0.770	0.780	△ 0.010	91.3	93.1	△ 1.8
188,777	△ 2,270	0.883	0.886	△ 0.003	92.7	91.3	1.4
197,072	2,222	0.851	0.861	△ 0.010	96.6	94.4	2.2
205,315	631	0.682	0.688	△ 0.006	95.1	93.1	2.0
194,239	△ 1,001	0.837	0.841	△ 0.004	93.7	93.5	0.2
191,729	334	0.827	0.834	△ 0.007	95.3	94.6	0.7
200,596	7,668	1.139	1.132	0.007	90.6	90.3	0.3
193,641	△ 1,658	0.957	0.957	0.000	91.1	89.1	2.0
201,014	2,534	0.986	0.999	△ 0.013	102.6	100.7	1.9
204,707	600	0.724	0.737	△ 0.013	99.3	98.6	0.7
192,268	△ 3,455	0.905	0.907	△ 0.002	95.1	95.3	△ 0.2

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度
八王子	1.5	3.5	△ 2.0	8.6	10.5	△ 1.9	41,346
立川	10.5	9.2	1.3	7.1	7.9	△ 0.8	139,598
武蔵野	6.7	6.6	0.1	3.4	3.8	△ 0.4	306,889
三鷹	2.8	4.7	△ 1.9	10.7	8.6	2.1	75,701
青梅	2.7	3.2	△ 0.5	9.4	10.0	△ 0.6	50,902
府中	4.6	6.4	△ 1.8	5.4	5.5	△ 0.1	217,170
昭島	6.1	8.9	△ 2.8	7.8	8.8	△ 1.0	106,609
調布	6.1	7.4	△ 1.3	5.6	6.0	△ 0.4	76,630
町田	5.7	3.0	2.7	7.4	6.9	0.5	44,463
小金井	9.9	8.2	1.7	8.4	8.8	△ 0.4	69,147
小平	6.0	5.6	0.4	8.2	8.6	△ 0.4	56,783
日野	5.6	4.7	0.9	7.5	7.4	0.1	66,539
東村山	6.7	6.3	0.4	11.6	12.3	△ 0.7	61,665
国分寺	5.3	5.2	0.1	6.4	6.7	△ 0.3	97,929
国立	2.4	3.9	△ 1.5	8.2	8.6	△ 0.4	74,824
福生	5.8	3.8	2.0	4.7	4.7	0.0	136,137
狛江	5.8	6.7	△ 0.9	9.7	10.4	△ 0.7	54,492
東大和	8.1	8.7	△ 0.6	7.6	7.7	△ 0.1	60,728
清瀬	4.4	5.5	△ 1.1	10.3	10.1	0.2	60,871
東久留米	7.6	8.1	△ 0.5	8.0	10.1	△ 2.1	49,262
武蔵村山	5.8	5.6	0.2	6.8	6.9	△ 0.1	65,882
多摩	4.2	3.4	0.8	5.4	5.1	0.3	125,636
稲城	5.5	4.6	0.9	9.0	9.1	△ 0.1	59,631
羽村	6.2	5.1	1.1	6.9	7.7	△ 0.8	30,197
あきる野	3.7	1.9	1.8	12.6	13.9	△ 1.3	37,706
西東京	3.6	3.3	0.3	11.9	12.4	△ 0.5	39,889

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
39,693	1,652	238,928	227,193	11,736	253,974	266,441	△ 12,467
127,719	11,878	127,783	134,414	△ 6,630	186,683	48,029	138,653
295,377	11,512	90,138	97,579	△ 7,441	160,263	169,498	△ 9,235
78,054	△ 2,353	192,660	210,891	△ 18,231	46,920	43,657	3,263
51,222	△ 320	252,797	254,129	△ 1,332	15,666	15,155	511
195,177	21,992	155,391	162,607	△ 7,215	67,945	74,299	△ 6,354
96,656	9,953	172,856	179,200	△ 6,343	13,364	15,425	△ 2,060
71,848	4,783	171,812	172,560	△ 748	21,051	27,235	△ 6,184
50,368	△ 5,904	186,440	176,085	10,355	151,652	154,368	△ 2,716
68,412	735	168,721	177,124	△ 8,403	48,634	27,968	20,666
55,205	1,578	131,175	136,622	△ 5,447	68,011	26,002	42,009
76,999	△ 10,460	192,619	185,805	6,814	127,275	115,926	11,349
63,713	△ 2,048	267,744	271,985	△ 4,241	18,671	17,589	1,082
95,730	2,199	158,020	156,723	1,297	140,119	137,864	2,255
77,618	△ 2,794	171,506	178,873	△ 7,367	41,227	44,200	△ 2,973
143,865	△ 7,728	121,393	120,989	404	60,803	64,440	△ 3,637
50,374	4,118	232,307	236,452	△ 4,146	26,044	38,123	△ 12,079
58,995	1,734	240,095	240,387	△ 292	59,262	54,294	4,968
60,720	151	266,440	261,213	5,228	45,150	37,130	8,020
49,611	△ 349	213,120	211,416	1,703	22,890	30,490	△ 7,600
65,094	788	203,168	203,929	△ 762	66,148	100,642	△ 34,494
128,723	△ 3,087	94,604	94,288	316	72,881	82,000	△ 9,119
58,110	1,520	262,467	266,305	△ 3,838	172,178	283,008	△ 110,830
49,237	△ 19,040	185,133	187,845	△ 2,712	35,899	50,500	△ 14,600
39,522	△ 1,816	308,383	312,393	△ 4,010	34,409	43,646	△ 9,237
34,851	5,038	267,184	278,227	△ 11,044	44,685	30,954	13,731

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 14,330,471,997 円（前年度 14,679,213,219 円）

歳出 14,177,862,560 円（前年度 14,618,455,907 円）

差引残額 152,609,437 円（前年度 60,757,312 円）

予算現額 144 億 5,668 万 4,000 円に対する収入率は 99.1%（前年度 98.9%）、執行率は 98.1%（前年度 98.5%）となっており、差引残額 1 億 5,260 万 9,437 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 4,874 万 1,222 円（△2.4%）、歳出は 4 億 4,059 万 3,347 円（△3.0%）それぞれ減少している。

歳入の主なものは、都支出金 99 億 243 万 1,776 円、国民健康保険税 26 億 1,739 万 8,537 円、繰入金 16 億 8,298 万 5,621 円、繰越金 6,075 万 7,312 円である。

これらを前年度と比較すると、繰越金は 1 億 7,210 万 8,735 円（△73.9%）、国民健康保険税は 1 億 3,823 万 7,980 円（△5.0%）、繰入金は 5,921 万 564 円（△3.4%）、都支出金は 803 万 5,529 円（△0.1%）とそれぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	2,593,725,000	2,710,723,000	△ 116,998,000	△ 4.3	
調 定 額 (B)	2,970,111,969	3,219,325,549	△ 249,213,580	△ 7.7	
収 入 済 額 (C)	2,617,398,537	2,755,636,517	△ 138,237,980	△ 5.0	
不 納 欠 損 額	92,790,737	162,431,785	△ 69,641,048	△ 42.9	
収 入 未 済 額	261,640,295	303,525,547	△ 41,885,252	△ 13.8	
還 付 未 済 額	1,717,600	2,268,300	△ 550,700	△ 24.3	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	100.9	101.7	△ 0.8	—
	対 調 定 (C) / (B)	88.1	85.6	2.5	—

不納欠損処分の状況は、金額9,279万737円、件数5,728件、人員738人であり、これを前年度と比較すると、金額では6,964万1,048円、件数では5,265件、人員では305人それぞれ減少している。

収入未済額については、4,188万5,252円(△13.8%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費95億8,008万1,362円、国民健康保険事業費納付金41億4,805万3,258円、総務費2億249万6,747円、保健事業費1億9,073万602円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,280,699,504	8,435,961,894	△ 155,262,390	△ 1.8
高 額 療 養 費	1,243,442,894	1,211,796,486	31,646,408	2.6
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	35,062,490	36,944,064	△ 1,881,574	△ 5.1
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,326,474	12,134,766	191,708	1.6
葬 祭 費	8,550,000	11,150,000	△ 2,600,000	△ 23.3
合 計	9,580,081,362	9,707,987,210	△ 127,905,848	△ 1.3

前年度と比較すると、高額療養費は3,164万6,408円(2.6%)、結核・精神医療給付金は19万1,708円(1.6%)増加し、療養諸費は1億5,526万2,390円(△1.8%)、葬祭費は260万円(△23.3%)、出産育児諸費は188万1,574円(△5.1%)とそれぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		31,649	33,145	△ 1,496	△ 4.5
受 診 件 数 (件)		521,824	543,106	△ 21,282	△ 3.9
受 診 率 (*)		1,648.8	1,638.6	10.2	-
費 用 額 (千円)		11,235,193	11,487,621	△ 252,428	△ 2.2
費用額単価	1 件 当 たり (円)	21,531	21,152	379	1.8
	1 人 当 たり (円)	354,994	346,587	8,407	2.4

(*)被保険者100人当たりの平均受診回数

(2) 下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 3,844,488,813 円 (前年度 4,201,500,839 円)

歳 出 3,689,232,254 円 (前年度 4,201,500,839 円)

差引残額 155,256,559 円 (前年度 0 円)

予算現額41億8,500万円に対する収入率は91.9%(前年度96.3%)、執行率は88.2%(前年度96.3%)となっており、差引残額1億5,525万6,559円は、地方公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による特別会計に引き継いでいる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は3億5,701万2,026円(△8.5%)、歳出は5億1,226万8,585円(△12.2%)それぞれ減少している。

主な要因は、歳入については、繰入金は増加したものの、下水道使用料が人口減少や節水意識の高まりなどのほか、打切り決算により大幅な減収となり、また、国庫支出金が対象事業の減、市債が起債対象事業の減によりそれぞれ減少したためである。歳出については、下水道費、浄化槽費の建設事業費全体および公債費がそれぞれ

減少したためである。

なお、水洗化率は全体で 98.6% である。

下水道使用料の決算状況は、第 14 表のとおりである。

(第 14 表)

下水道使用料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	1,999,164,000	2,055,310,000	△ 56,146,000	△ 2.7	
調 定 額 (B)	2,061,970,817	2,060,290,755	1,680,062	0.1	
収 入 済 額 (C)	1,841,946,242	2,036,196,335	△ 194,250,093	△ 9.5	
不 納 欠 損 額	528,912	612,582	△ 83,670	△ 13.7	
収 入 未 済 額	219,515,954	23,513,381	196,002,573	833.6	
還 付 未 済 額	20,291	31,543	△ 11,252	△ 35.7	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	92.1	99.1	△ 7.0	—
	対 調 定 (C) / (B)	89.3	98.8	△ 9.5	—

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 3,224,003,620 円 (前年度 3,073,352,043 円)

歳 出 3,222,072,483 円 (前年度 3,065,640,167 円)

差引残額 1,931,137 円 (前年度 7,711,876 円)

予算現額 32 億 4,621 万 6,000 円に対する収入率は 99.3% (前年度 100.0%)、執行率は 99.3% (前年度 99.8%) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 5,065 万 1,577 円 (4.9%)、歳出は 1 億 5,643 万 2,316 円 (5.1%) それぞれ増加している。

収入未済額は 1,389 万 5,000 円で前年度と比較すると、262 万 9,744 円 (23.3%) 増加し、不納欠損額は 221 万 4,600 円で前年度

と比較すると 15 万 4,700 円 (△6.5%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第 15 表のとおりである。

(第 15 表)

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	1,436,783,000	1,345,528,000	91,255,000	6.8	
調 定 額 (B)	1,444,898,956	1,361,832,300	83,066,656	6.1	
収 入 済 額 (C)	1,429,482,956	1,349,244,044	80,238,912	5.9	
不 納 欠 損 額	2,214,400	2,369,300	△ 154,900	△ 6.5	
収 入 未 済 額	13,895,000	11,265,056	2,629,944	23.3	
還 付 未 済 額	693,400	1,046,100	△ 352,700	△ 33.7	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	99.5	100.3	△ 0.8	—
	対 調 定 (C) / (B)	98.9	99.1	△ 0.2	—

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 9,724,557,584 円 (前年度 9,347,179,264 円)

歳 出 9,679,553,613 円 (前年度 9,262,108,144 円)

差引残額 45,003,971 円 (前年度 85,071,120 円)

予算現額 98 億 1,699 万 3,000 円に対する収入率は 99.1% (前年度 99.1%)、執行率は 98.6% (前年度 98.2%) となっており、差引残額 4,500 万 3,971 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 7,737 万 8,320 円 (4.0%)、歳出は 4 億 1,744 万 5,469 円 (4.5%) それぞれ増加している。

収入未済額は 2,678 万 2,880 円で前年度と比較すると 928 万 7,120 円 (△25.7%) 減少し、不納欠損額は 1,387 万 6,900 円で前年度と

比較すると 261 万 9,800 円 (△15.9%) 減少している。

保険料の決算状況は、第 16 表のとおりである。

(第 16 表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	2,314,773,000	2,295,464,000	19,309,000	0.8	
調 定 額 (B)	2,337,371,800	2,351,164,750	△ 13,792,950	△ 0.6	
収 入 済 額 (C)	2,298,124,820	2,300,683,650	△ 2,558,830	△ 0.1	
不 納 欠 損 額	13,876,900	16,496,700	△ 2,619,800	△ 15.9	
収 入 未 済 額	26,782,880	36,070,000	△ 9,287,120	△ 25.7	
還 付 未 済 額	1,412,800	2,085,600	△ 672,800	△ 32.3	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	99.3	100.2	△ 0.9	—
	対 調 定 (C) / (B)	98.3	97.9	0.4	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成29年度から令和元年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第17表のとおりである。

(第17表)

実 質 収 支 会 計 別 ・ 年 度 別 状 況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		716,803	838,991	1,531,470
特 別 会 計	国民健康保険	148,909	59,807	232,866
	下水道事業	141,525	0	0
	後期高齢者医療	1,932	7,712	5,512
	介護保険	45,004	85,071	104,241
合 計		1,054,173	991,581	1,874,089

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	18,800,000円	(前年度	0円)
土地等処分量	18,800,000円	(前年度	0円)
運用益	105,287円	(前年度	86,704円)
資金回転率	0.094回	(前年度	0.0回)

前年度と比較すると、購入額、処分量とも1,880万円それぞれ増加し、運用益は、18,583円増加している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

資金回転率は、0.094回である。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	802円	(前年度	797円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が5円増加した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	1,398,201円	(前年度	6,295,620円)
貸付件数	6件	(前年度	21件)
返済額	1,398,201円	(前年度	6,295,620円)
返済件数	6件	(前年度	21件)
運用益	0円	(前年度	0円)

資金回転率 0.70回（前年度 3.15回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも489万7,419円（△77.8%）それぞれ減少し、運用益は、前年度と同様になかった。
資金回転率は、前年度より2.45回下回った。

第6 要望事項等

令和元年度における一般会計予算では、「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業について、財政状況を勘案しながら創意工夫のもと、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成を図るとし、「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、今井土地区画整理事業、梅の里再生事業、防災対策の強化、公共施設等総合管理計画の推進および文化交流センターの活用促進にかかる事業の5事業を重点事業とした。

また、既存財源を最大限確保することはもとより、新規財源の能動的かつ積極的な獲得に努める一方、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化することで「持続可能な財政運営の確立」を目指すこととした。

これらを方針として編成された一般会計予算については、4回の補正を経て、前年度比1.8%増となる527億円余の予算規模となった。

次に、令和元年度における一般会計の決算状況は、歳入は518億5,705万円余、前年度と比べ4億3,690万円余、0.8%の増、歳出は総額510億1,524万円余、前年度と比べ5億2,151万円余、1.0%の増となった。その結果、形式収支および実質収支については黒字となったものの、単年度収支はマイナスとなり、財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支についてもマイナスとなった。

特別会計については、実質収支は全ての会計で黒字の決算となり、前年度と比較すると、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において前年度を下回った。

一般会計から各特別会計および病院事業会計への繰出金の総額は68億1,808万円余となり、前年度に比べ2億230万円余、3.1%の増となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ12億円の繰出しを行った。

決算審査に当たっては、極めて厳しい財政状況の中で、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

人口減少、少子高齢化の進展のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市

政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、引き続き事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 健全な行財政運営について

令和元年度の経常収支比率は、児童扶養手当給付方法の変更や多くの退職者により歳出が増加した臨時的な要因もあったことから100.2%となり、前年度と比較して0.6ポイント悪化している。この比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされ、100%を超えたことは経常的経費が収入で賄えていないことを示している。少子高齢化や人口減少など社会状況が変化し、市税収入の増加も見込めない中であって、社会保障費等の増加は避けられないことから、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。

財政運営に当たっては、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類等により、資産・債務の適切な管理に努めるとともに、予算編成や行政評価において、各種事業の年度間のコストや他自治体との比較および分析などを積極的に活用し、財政の健全化により一層取り組まれない。併せて、市民の理解が重要であることから、わかりやすい財務情報の開示に努められたい。

行政評価では、客観的な第三者の重要性を鑑みて行財政改革推進委員会による外部評価を実施している。また、「青梅市行財政改革推進プラン」に掲げる各種取組の進捗状況は、毎年、当初予算編成時に実施する「事中評価」において確認を行っているとのことである。限られた財源の中、最少の経費で最大の効果を挙げるため、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち事業を実施するとともに事務改善に取り組まれない。

2 情報発信について

市では、様々な情報発信媒体を活用して青梅市の魅力を市内外に広く発信するとともに、行政情報等の提供の充実に努めている。

令和元年度は、市ホームページを再構築し、トップページの画面構成などを大幅に見直すとともに、ユーザビリティの向上に重点をおき、スマートフォン対応等の機能強化を図ったとのことである。多くの情報を提供できる重要なツールであることから、有用かつ最新情報の発信に努められたい。

また、ツイッターについては、「青梅市」で検索しても表示されないことが多い。利用者も多く、広く拡散する情報媒体であることから、発信時にハッシュタグを付けるなど利便性の向上に努め、情報発信量を増やすとともに画像を入れるなど内容の充実にも取り組まれない。

このほか、青梅市の公式キャラクター「ゆめうめちゃん」の着ぐるみの作製、おうめ観光戦略創造プロジェクトにおいては、観光プロモーション動画や名産を紹介する「Tokyo-Ome Card Book」を制作している。これらを地域の魅力発信事業に積極的に活用し、青梅市の知名度の向上と観光振興に取り組まれない。

3 防災対策について

近年、自然災害の脅威が増している中、台風第19号の影響で、市内各所で建物への浸水や土砂流出入による被害が発生するとともに、多くの市民が市民センターや学校体育館などに避難するなど、青梅市においても大きな被害をもたらしたことは、記憶に新しいところである。

防災対策では、総合防災訓練や土砂災害対応訓練をはじめ、関係官庁および消防団による市内危険箇所に関する対応協議や青梅市民防災ハンドブックの更新など、様々な取組を実施している。引き続き、訓練等をとおして市民の防災意識の向上と災害対応力の強化および防災関係機関相互の連携強化に取り組まれない。

また、新型コロナウイルス感染症への対応という新たな課題も発生しており、避難場所の体制の見直しが必要となっている。分散避難など人が密にならないよう配慮しなければならず、多くの避難場所が必要となり、その開設のため多くの職員も必要となることから、災害時の体制整備に取り組まれない。

なお、防災訓練等に際しても、感染症対策を盛り込んだ内容での実施を要望する。

4 契約の競争性の確保について

令和元年度においては、契約制度の更なる適正化を図るため、多摩地区25市の状況を調査した結果を参考に、弁護士資格を有する職員等を臨時委員として加えた「競争入札等審査委員会」において、制限付一般競争入札の対象金額の引き下げ、公募型指名競争入札の対象金額の変更や契約業務にかかる不正な働きかけへの対応マニュアルの作成など6項

目について検討されたとのことである。

また、工事の入札に辞退者が多く出るケースへの対策として、年度当初に、発注時期が一時期に集中しないよう調整して年間の工事発注予定を公表するとともに、技術者不足への対策では、一定の条件のもと、現場代理人の常駐の緩和および管理技術者等の選任の緩和に関する措置を講じている。

今後も限られた予算を有効に活用する上から、より一層の公正性、競争性の確保に努められたい。また、質の確保の面から企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域精通度および地域貢献度と入札価格による総合評価での入札にもより一層取り組まれたい。

5 事務の効率化について

市民ニーズの多様化とともに、行政サービスも多岐に及び、それに伴い事務量も増加してきている。事務処理の効率化と負担軽減を図り、時間外勤務の抑制と職員の健康保持を図ることが重要と考える。そうした中、令和元年度はA I等の先端技術を活用した取組を開始している。

清掃リサイクル課では、ごみ分別等の問合せ対応として、A Iを活用した対話形式による自動応答の分別案内サービスを開始し、利用した市民からは「役に立った」と好評を得ているとのことである。さらなる内容の充実と市民周知に努め、窓口や電話での問合せ件数を減らし事務軽減を図られたい。

また、市民税課においては、個人市民税と軽自動車税の賦課事務の一部にR P Aを導入したことで、正確性や迅速性が向上したほか、空いた時間を他事務に充てることが可能となり、事務処理時間の縮減と合わせ事務の効率化が図られている。

事務効率の向上および事務負担の軽減とともに、人件費削減の面からも有用であることから、先進自治体の導入事例等を分析するとともに、各職場においては、既存の事務内容を精査し、A I等の活用が可能な事務については、導入に向け積極的に取り組まれたい。